住民主体の復興と再生可能エネルギー

2013.4.14

一般社団法人えこえね南相馬　発足記念フォーラム
船橋晴俊（法政大学社会学部）

Q1：東日本大震災はどのような変革課題を提起したのか

Q2：日本社会には、「地域に根ざした地域振興」のどんな事例があるか。

Q3：再生可能エネルギー事業を、どのようして成功させるか。

Q4：エネルギー政策を手がかりとした地域復興をどのように実現するか。

Q5：希望の拠点としての南相馬とは。

Ｑ１：東日本大震災はどのような変革課題を提起したのか

(1)　人災としての原発事故

「技術的多重防護」の破綻の背景には「社会的多重防護」の破綻がある。

(2)　日本社会の根深い欠陥を明るみに出した。

・世界四大原子力破壊(広島、長崎、チェルノブイリ、福島)のうち三つが日本で起きたことは偶然とは言えない。

・日本はチェルノブイリ事故(1986)や、JCO事故(1999)の教訓を学ぶことに失敗した。

「教訓を学ばなかったという教訓」

原発震災が明るみに出した日本社会の欠陥
→ 哲学者　森有正の懸念の的中

「この間、あるフランスの若い女性が尋ねて来た。・・・［中略］・・・生粋のパリ育ちのこの女性は数年間を日本で過したのである。私達はよも山の話をしていが、やがて話は日本における生活、ことに東京の生活のことになった。どういう話のきっかけだったか忘れたが、というのはその時かの女が言ったことばに衝撃をうけて、何の話の中でそうなったのかよく記憶していない。かの女は急に頭をあげて、殆ど一人言のように言った。『第三発目の原子爆弾はまた日本の上へ落ちると思います。』とっさのことで私はすぐには何も答えなかったが、しばらくしても私はその言葉を否定することが出来なかった。それは私自身第三発目が日本へ落ちるだろうと信じていたからではない。ただ私は、このうら若い外人の女性が、何百、何千の外人が日本で暮らしていて感じていて口に出さないでいることを、口に出してしまったのだ、ということが余りにもはっきり分ったからである。・・・［中略］・・・胸を掻きむしりたくなるようなことがこの日本で起こり、そして進行しているのである。」
（森有正、1970、「木々は光を浴びて」）

日本社会の多元的変革が課題となっている。

＊1960年代末から1970年代初頭にかけての社会変革の動き(公害問題、都市問題、ベトナム反戦、大学紛争etc)に比肩しうる「世直しが必要」という感覚→総括的には「持続可能な社会」へ

(1)災害対策の見直し

(2)エネルギー政策の転換（脱原発ソフトランディング、再生可能エネルギーの導入の積極的拡大）

(3) 安全規制を含む社会的意志決定過程の改革

(4) 地域開発・雇用確保のあり方、経済成長のあり方

(5) 自治体財政のあり方、地域格差の是正の仕方(再分配政策)

(6) 司法のあり方。←原発差止め請求を、すべて棄却してきた。

(7) 科学技術のあり方。科学と政策との関係の変革。「御用学者」問題

(8) メディアのあり方 。「原発安全神話」の拡散と電力会社批判ができない体質。←電力業界は、1970年からの42年間で
合計、2兆4179億円の広告宣伝費を使用してきた(朝日新聞2012.12.28)。

(9) 教育のあり方

Q1：東日本大震災はどのような変革課題を提起したのか（続き）

＊「適応的対処」ではなく、「質的変革」(qualitative mutation)が要請されている。

その根本に要請されているのは、「生き方の見直し」であり、「主体性の成熟」ではないだろうか。

＊個人の主体性：自分の頭で考え、自分で判断する。自分の生活の自立。

＊集団的主体性：議論のていねいさ、徹底性、協力関係。自分たちの生活の自立。

←→他力本願、長いものには巻かれろ、受け身、責任意識の希薄さ

←→大きなシステムに依存する生き方

Q2：日本社会には、「地域に根ざした地域振興」のどんな事例があるか。

［1］北海道襟裳岬 の砂漠緑化と漁業振興

- 森林の乱伐などで、砂漠化した200haの土地。強風地帯。砂あらしに覆われた地域社会。漁業の不振。襟裳の昆布は泥昆布と呼ばれ、満足な値段もつかない。
- 漁師とその家族が1953年から40年以上かけて緑化した。リーダー＝飯田常雄さん
- 強風地帯での前人未踏の緑化の成功。草本緑化→木本緑化の二段階の方式。
- 草本緑化の際に、ゴタ（雑海草）を敷き詰め牧草の種が風に飛ばないようにした。防風柵の密度を他よりもずっと高めた。
- 1970年代以降、漁獲量の大幅増加。若者が漁業をつぐという意向を有する家族が七割（えりも漁協からの聞き取りによる）。

参照→＊　相神達夫,1993,『森から来た魚』

→＊　NHKTV　プロジェクトX「えりも岬に春を呼べ」

Q2：日本社会には、「地域に根ざした地域振興」のどんな事例があるか（続き）。

［2］農村医療に貢献した佐久総合病院（長野県臼田町）

＊参照＝若月俊一,1971,『村で病気とたたかう』

＊昭和20年3月に、若月氏が、農業会が設置している佐久病院に着任。敗戦後の医療が欠如した農村で、地域住民の健康を守るために、次々と医療の改革を実現した。

・それまで受け入れなかった入院患者を受け入れた(1945)。

・地域でいろいろな手術が受け入られるようにした(1945)。

・無医地区に出張診療を開始（1945）。

・医師や看護婦が演劇班をつくり、農村演劇で医療問題を住民に考えてもらうようにする。(1946)

・従業員組合をつくる（1946）。 ・長野県農村医学研究会を開催(1947)

・第一回日本農村医学会を長野県で開催（1952）

・伝染病棟をつくる(1951)。

・脊椎カリエスの手術を始める（1950）、カリエス患者の会ができる（1951）。
カリエス専門病棟をつくる（1957）。・格子なき精神病棟をつくる(1956)。

・ガンを治すためのコバルト60の機械を導入（1956）

・八千穂村での全村健康管理に取り組み開始（1959）

・農家の「冷え」と暖房の調査研究（1961）→生活様式の改善への取り組み

・成人病センターをつくる（1964）。 ・農薬中毒の実態調査（1964）

Q2-2:これらの地域はいずれも、さまざまな困難な条件を抱えていた。→なぜ、地域振興に成功したのか

- 共通に見いだせるのは、「志を堅持した人々」である。

  そして、良好な「チームワーク」である。
- その結果、地元に存在する資源を生かし、地元の現実に即した独自の工夫がなされた。
- 「過去の運命を将来の創造の梃子として前面に据え直す」（森　有正）
- 「ないものねだりではなく、あるもの探しを」

← 地元学の考え方

Q3：再生可能エネルギー事業を、どのようして成功させるか。

[1]エネルギー政策の二重の選択肢

第一の選択肢 ：エネルギー政策の大局的方針

① ハードエネルギーパス：化石燃料と原子力が重点

② ソフトエネルギーパス：省エネと再生可能エネルギーが重点

→再生可能エネルギーの有する原理的な優位性：枯渇しない。各地・各国に幅広く存在。環境負荷が少ない。

→「持続可能な社会」は再生可能エネルギーを大黒柱とする。

第二の選択肢：再生可能エネルギー振興の二つの道

① 「外発的・植民地的」開発、「誘致型開発」

② 「地域に根ざした」開発、「内発的発展」

Q3：再生可能エネルギー事業を、どのようして成功させるか（続き）

［2］事業展開のための大局観

①事業サイクルの段階的拡大

まず小規模な事業から初めて、企画・建設・操業に至るサイクルを一周経験してみる。

→その上で、規模を拡大して、二周目の事業サイクルを経験する。→　その上で、三周目はさらに大きな規模に取り組む

②　取り組み態勢確立の五ステップモデル

③ 地域内の協力関係と広域的ネットワーク

②：取組み態勢確立の五ステップモデル

＊一つの事業の事業サイクルにおいて取り組み態勢は段階的に深化する。

<u>各地の事例から抽出された</u>**【5ステップのモデル】**

第1ステップ：講演会などでの一般的な知識の普及。 ネットワーク探索

第2ステップ：学習会。 コア集団＋ネットワーク探索

第3ステップ：事業化準備協議会(諸案の作成) コア集団＋ネットワーク形成

第4ステップ：事業化準備協議会(一つの案の決定) コア組織＋ネットワーク形成

第5ステップ：事業組織の立ち上げと運営 コア組織＋ネットワーク維持

＊各段階で、取り組むべき課題、次の段階に進むために解決しなければならない課題、次の段階に進むことを可能にする条件が存在する。

Q3：再生可能エネルギー事業を、どのようして成功させるか（続き）

③三重の協力の輪をいかに形成するか。

<1>コア組織　　例：えこえね南相馬

<2>地域内部の協力ネットワーク

<3>広域的ネットワーク

Q3：再生可能エネルギー事業を、どのようして成功させるか（続き）

表１　課題と担い手の組み合わせ

	①地域の内部	②地域外の広域的ネットワーク
Ａ：再生可能エネルギー事業	一つの事業の実施	事業への支援、協力
Ｂ：地域振興のより広範な諸領域（文化、各種の産業）	諸領域への波及効果	多様な領域での交流

Q4：エネルギー政策を手がかりとした地域復興をどのように実現するか。

＊再生可能エネルギー事業を拠点として、より広い産業分野での地域振興を広げる方式としてどのようなものがあるか

→　基本は、地域に根ざした組織と資金。

＊シナジー効果と段階的展開

Q4：エネルギー政策を手がかりとした地域復興をどのように実現するか（続き）。

＜地域内部的な取り組み＞の各地の事例

①青森県八戸市の市民メガソーラーの事例

メガソーラーによるマネーフローを、他の分野の設備投資に転換するという構想。

・千kW規模のメガソーラーで、約4千万円の売り上げ額を想定。借入金返済をしつつも、数百万円を地元に雇用をもたらすような事業の投資のために使う。雇用を創出するような事業を実施していく。長期的には、7千kWのメガソーラーを目指している。（NPO法人／富岡敏夫さんが中心）

②長野県飯田市の事例

・保育園、幼稚園などの屋根への設置を、地元の信用金庫の融資を利用しながら行う。

・地元の電気店が、ソーラー発電の設置事業

・地域の団体が小水力発電を操業し、それによる収入を地元の他の事業にあてる

Ｑ４：エネルギー政策を手がかりとした地域復興をどのように実現するか（続き）。

＜広域的な取り組み＞の各地の事例

③岩手県葛巻町

・風力発電、ワイン、ミルクをセットにして、観光資源とする。第三セクターが宿泊施設をつくる。

→観光客や見学ツアーで、年間５０万人の訪問者

福島で、「震災復興と再生可能エネルギー」を主題にした見学ツアーは可能だろうか。

④ドイツの事例　（東京都環境局の谷口信雄氏からの示唆による）

- 外部からの融資に対する利払いの一部を、現物給付（特産品、施設利用券、宿泊券など）によって提供する。

例、再生可能エネルギーの融資（あるいは出資）を市民ファンドでつのる。→広域的ネットワークに支えられて外部の人が、５０万円とか１００万円の融資をする。

３％の利払いの場合、その半額、あるいは、全部を、現物給付とする。

Q5：希望の拠点としての南相馬

［1］東日本大震災の後、どこに希望があるのか

→ 「震災復興を自分のライフワークとする」と決意した人々が、あらゆる領域を横断する形で、何千人もいる。

［2］天の時、地の利、人の和

＊天の時：時代はエネルギー政策と地域振興のあり方の大転換を求めている。

＊地の利：福島県の中での南相馬市の重要な位置

日本の中での南相馬市の重要な位置

→ 南相馬市での取り組みには、日本中から注目と共感

が寄せられるであろう。

＊人の和：「えこえね南相馬」の設立の大きな意義

Q5：希望の拠点としての南相馬（続）

[3]「人の和」について考える

①基盤としての共属感情。
　　「同じ中学の同窓生」という意識の大切さ

②多様な人々の参加　：「若者」が大切
　　「よそ者」も大切

[4]三人寄れば文殊の知恵
→　話し合いの機会の大切さ

Q5：希望の拠点としての南相馬（続）

- 「再生可能エネルギーを地域に根ざした形で導入し、それをコアにまちづくりに取り組みたい」と考えている地域は、数多い。
- どこかで、その成功事例が実現し、関連情報提示されれば、それをまねてみようという社会的共鳴基盤が、今は広範に存在しているのではないか。
- 「等身大の実践」でも、「社会的共鳴基盤」があれば、広範に波及し、増幅する。そのような形での社会変革においては「触発的変革力」が見いだされる。

文献リスト

・相神達夫,1993,『森から来た魚－襟裳岬に緑が戻った』北海道新聞社

・菊地武雄,1968,『自分たちで生命を守った村』岩波新書

・森有正,1970,「木々は光を浴びて・・・」『展望』1970年11月号に初出、（『森有正全集 第5巻』(1979,筑摩)に再録、65－66頁）

・結城登美雄,2009,『地元学からの出発』農文教

・若月俊一,1971,『村で病気とたたかう』岩波新書